



平成18年2月17日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 竹内 透
(コード番号 8692 東証・大証2部)
問合せ先 執行役員企画開発部長 風神 浩三
(TEL 03-3666-9169)

業務提携に関するお知らせ

株式会社だいこう証券ビジネス(代表取締役社長:竹内 透、東京本部:東京都中央区日本橋兜町14番9号、本社:大阪市中央区北浜二丁目4番6号、以下「DSB」と ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社(代表取締役社長:土井宏文、本社:東京都港区虎ノ門4丁目3番10号、以下「JDC 信託」)は、企業が買収防衛策として導入する信託型ライツプランの支援業務に関する業務提携をいたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の目的

我が国でも本格的に企業買収が増加し、昨年からは濫用的或いは強圧的な企業買収(敵対的買収)も顕在化してきました。このような企業価値の最大化及び買収者以外の株主の利益を損なうおそれのある敵対的買収から企業価値や株主共同の利益を確保するため、様々な企業買収防衛策が検討されています。こうした企業買収防衛策の一つである信託型ライツプランについて、発行会社の名義書換代理人業務ならびに証券を始めとする金融機関にバックオフィス事務を提供し、総合証券アウトソーシングサービスを展開しているDSBと信託業法改正による規制緩和により、一般事業法人として始めて信託免許を取得したJDC 信託は、両社の機能を最大限活用し、信託型ライツプランを企業が導入する際の各種支援事業を推進するため、業務提携を締結いたしました。

今回の業務提携における最大の目的は、企業が信託型ライツプランを導入する際のコスト負担を軽減することにあります。DSBとJDC 信託がそれぞれの専門分野に特化して業務を分担することにより、極めて低コストの信託型ライツプランのスキームを実現することができました。これにより、企業は買収防衛策導入コストも大幅に削減することができ、また、濫用的な企業買収を未然に防止し、企業価値の最大化(株主利益の最大化)という企業本来の目的に集中することが可能になります。

2. 業務提携の概要

本業務提携の概要は以下のとおりであります。

- (1) 買収防衛策の導入アドバイザー及びライツプラン発動時の臨時証券代行業務は、DSBが担当する。
- (2) 信託型ライツプランの信託業務は、JDC 信託が担当する。
- (3) DSBは、上記の信託型ライツプランに限らず各種買収防衛策の導入アドバイザー

リー業務を行う他、ライセンスエージェントとしてライセンスプランの管理や買収防衛チーム全体のコーディネート、企業買収活動を早期に発見するための市場モニタリング、株主対応のコールセンター機能、敵対的企業買収における防衛アドバイス、プロキシファイト（委任状争奪戦）支援なども企業の要請に応じ担当する。

3. 提携先の概要（平成 17 年 12 月 31 日現在）

- | | |
|----------|---------------------------|
| （1）商号 | ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社 |
| （2）事業内容 | 信託業務、デジタル・コンテンツ・アレンジメント業務 |
| （3）設立 | 1998年3月 |
| （4）本店所在地 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番10号 |
| （5）代表者 | 土井 宏文 |
| （6）資本金 | 1,521 百万円 |
| （7）従業員数 | 37 名 |

4. 今後の見通し

本業務提携を通じて、新たに企業に提供されるサービスによって、両社の業績向上にも大いに貢献するものと期待しております。

なお、本業務提携による当期の営業収益への影響は、軽微であります。

本件に関するお問合せ先 株式会社 だいこう証券ビジネス	証券代行企画部 担当：山崎 03-3666-2233
--------------------------------	----------------------------

以上